

令和 7 年度事業報告書及び決算書

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

公益財団法人岩手県土木技術振興協会

令和 7 年度事業報告書

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

公益財団法人岩手県土木技術振興協会

令和7年度事業報告書

当協会は、岩手県内の地方公共団体が施行する公共事業の円滑かつ能率的な執行及び公共施設の適正な管理を補完し支援するとともに、岩手県内の建設技術者の技術の向上を図り、もって良質な社会資本の整備に寄与することを目的に昭和56年4月に設立され、平成25年4月に公益財団法人へ移行した。

その設立目的に則り、公益目的事業として、技術研修事業、建設事業に係る設計積算業務、災害復旧事業に係る支援業務及び材料試験事業を実施し、収益事業として、道路施設の維持管理事業、公共土木事業に係る調査設計業務、道路施設点検業務等の事業を実施している。

令和7年度においては、県及び市町村の通常事業の設計積算等業務及び災害復旧事業に係る査定設計書作成等を支援したほか、県から新規に土砂災害防止法に基づく基礎調査技術審査業務及び盛土規制法に基づく許可申請審査業務を受託実施し、市町村から道路施設点検業務、橋梁補修設計等を受託実施した。

I 公益目的事業報告

1 建設技術者の技術研修事業

県内建設技術者の土木技術力の向上を目的とした各種研修事業を実施した。

(1) 土木技術専門研修の開催

県及び市町村の土木技術職員を対象に、下表のとおり土木技術専門研修を実施した。

No.	研 修 名	開催日	受講者数	会 場
1	CAD 操作 (Jw_cad)	5/27～28	19	CALS/EC 研修センター
	CAD 操作 (武蔵)	5/29～30	20	〃
2	災害復旧実務	6/5～6	16	盛岡地区合同庁舎
3	土木材料	6/11～13	6	CALS/EC 研修センター
		6/25～27	23	〃
4	市町村職員 (初級)	6/9～10	23	〃
5	JACIC 積算システム	6/21	23	〃
6	一般構造物等	7/8～11	9	〃
		7/23～26	34	〃
7	橋梁技術 (鋼橋)	8/27	19	〃
8	橋梁技術 (PC)	8/28	24	〃
9	橋梁メンテナンス	8/29	37	〃
10	地質、道路・河川計画	9/9～12	22	〃
		9/30～10/3	8	〃
11	トンネル補修技術	10/31	40	〃
12	I C T研修	11/26	24	〃
13	土砂災害 (基礎)	1/26	21	〃
	合計		368	

(2) インターンシップの受け入れ

岩手県内三大学連携インターンシップに対して企業登録を行ったが、応募がなかったことから実施に至らなかった。

(3) 研修室の利活用

CALS／EC研修センターのIT機器を有効活用することを目的に、岩手県及び一般社団法人岩手県建設業協会に対して研修室を貸し出し、延べ28日間で329名の利用者があった。

2 環境整備事業

公共土木施設の環境整備を目的として、地方公共団体に対して花木の苗木提供などの支援を実施する計画としていたが、令和7年度においては、各市町村から要望がなかったため実施に至らなかった。

また、これまで県内自治体を実施する環境整備に関する事業への協賛等を実施しており、令和7年度は、岩手県の「森と湖に親しむ旬間」イベントへの協賛を実施した。

3 建設事業の設計、積算、施工監理等支援事業及び災害復旧事業の支援業務

当協会が県及び県内全市町村の出捐により設立されているため、出捐団体の要請に応えるべく最も力を傾注してきた事業である。

令和7年度は、更なる技術の研鑽に励み、かつ培ってきたノウハウを活用し、設計積算業務、現場技術業務及び災害復旧事業の支援業務を受託実施することにより、地方公共団体を支援した。

災害復旧支援業務では、八幡平市内の地すべり災害、令和7年10月から11月にかけて発生した豪雨災害に係る災害復旧について、県及び宮古市、山田町からの支援要請を受け、被災調査、災害査定設計書作成、災害査定及び実施工事設計書作成等に関する支援を実施した。

なお、令和7年度における各受託業務の件数及び受託額は、下表のとおりであり、合計で136件、605,096,800円であった。

令和7年度受託業務件数及び受託額

(単位：円)

内訳 受託先		一 般 分		災 害 分		合 計	
		件数	受 託 額	件数	受 託 額	件数	受 託 額
岩手県	本 庁	3	8,800,000			3	8,800,000
	広域振興局	90	306,350,000	2	5,082,000	92	311,432,000
	計	93	315,150,000	2	5,082,000	95	320,232,000
市 町 村		37	229,479,800	3	11,473,000	40	240,952,800
その他		1	43,912,000			1	43,912,000
合 計		131	588,541,800	5	16,555,000	136	605,096,800

(参考)

令和6年度受託業務件数及び受託額

(単位：円)

内訳 受託先		一 般 分		災 害 分		合 計	
		件数	受 託 額	件数	受 託 額	件数	受 託 額
岩手県	本 庁	1	5,192,000			1	5,192,000
	広域振興局	71	489,445,000	2	38,599,000	73	528,044,000
	計	72	494,637,000	2	38,599,000	74	533,236,000
市 町 村		46	226,611,000	13	180,598,000	59	407,209,000
合 計		118	721,248,000	15	219,197,000	133	940,445,000

4 建設事業の材料試験事業

公共土木事業や民間建設事業の品質を確保し、地域社会の基盤となる社会資本の整備の支援を目的に、公的試験機関として公正・公平・中立な立場で、下表に示す試験業務を実施し、合計で1,035件、受託額が46,626,423円であった。

材料試験業務実施件数及び受託額

(単位：円)

試 験 名	令和7年度		令和6年度	
	件数	金 額	件数	金 額
アスファルト試験	74	22,819,214	59	20,971,852
骨材試験	52	9,446,646	53	9,182,283
コンクリート試験	884	12,432,717	994	14,350,325
鉄筋試験	13	172,678	27	304,942
土質試験	8	949,168	8	1,034,825
シュミットハンマー性能試験	3	3,000		
CBR試験(奥州市)	1	803,000		
合 計	1,035	46,626,423	1,141	45,844,227

II 収益事業報告

1 公共土木施設の維持管理事業

県民が安全・安心な公共土木施設を利用できるよう、3広域振興局土木部等(盛岡、北上、二戸)に支所を置き、パトロール員と運転員の班体制により岩手県が管理する国県道のパトロール業務を39,532,042円で受託実施した。

次ページの表に示すとおり、パトロールによる穴ぼこ、落石、交通安全施設異常、排水施設異常等の指摘件数は7,235件で、うち5,724件の応急処置を実施した。

各支所のパトロールによる指摘、処置件数

支所名	パトロール路線延長	パトロールによる指摘件数	左のうち応急処置 実施件数
盛岡	522.8km	3,422	3,403
北上	270.6km	1,914	683
二戸	319.1km	1,899	1,638
計	1,112.5km	7,235	5,724

2 建設事業の設計等関連事業

県から令和7年度新規に土砂災害防止法基礎調査技術審査等業務、盛土規制法に基づく許可申請審査業務等4件を13,365,000円で受託実施した。

また、市町村から要請のあった道路施設点検業務及び補修設計業務等の調査設計業務19件を264,278,300円で受託実施し、このうち道路施設点検業務は、12市町村から要請があり、888箇所の点検を185,290,000円で受託実施した。

また、土木工事共通仕様書54部を653,400円で関係機関に頒布した。

令和7年度業務実施件数及び受託額等

(単位:円)

受託先等	件数	受託額等	備 考
岩手県	4	13,365,000	土砂災害防止法基礎調査技術審査等業務など
市町村	19	264,278,300	うち道路施設点検業務 12市町村 888箇所 185,290,000円
その他		653,400	土木工事共通仕様書54部頒布
合 計	23	278,296,700	
(参考) 令和6年度	27	273,588,700	うち道路施設点検業務 13市町村 591箇所 158,092,000円

Ⅲ 協会の概要

1 評議員会

(1) 評議員会の開催

開催年月日	会 議 名	開催場所	決議事項・報告事項
令和7年5月19日	第33回評議員会	(書面表決)	1 評議員の選任について
令和7年6月20日	第34回評議員会	エスポワール いわて	1 令和6年度事業報告及び決算の承認について 2 評議員の選任について 3 理事の選任について
令和7年7月11日	第35回評議員会	(書面表決)	1 理事の選任について
令和8年2月24日	第36回評議員会	(書面表決)	1 理事及び監事の報酬額並びに評議員に対する報酬等の支給の基準の改定について

(2) 評 議 員

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

役職名	氏 名	就任年月日	退任年月日	備 考
評議員	岩 崎 等	令和6年5月16日		岩手県技監兼河川港湾担当技監
評議員	千 葉 義 郎	令和5年4月25日		岩手県土地開発公社理事長
評議員	菅 原 常 彦	令和7年5月19日		(公財)岩手県下水道公社理事長
評議員	海 田 輝 之	平成28年3月28日		国立大学法人岩手大学名誉教授
評議員	古 舘 和 好	令和4年5月10日		岩手県市長会事務局長
評議員	立 花 徹	平成29年6月15日		岩手県町村会事務局長
評議員	芳 賀 聡	平成25年4月1日		岩手県司法書士会名誉会長

2 理事会

(1) 理事会の開催

開催年月日	会 議 名	開催場所	決議事項・報告事項
令和7年5月8日	第52回理事会	(書面表決)	1 第33回評議員会の招集について
令和7年5月30日	第53回理事会	エスポワール いわて	1 職員の給与に関する規程の一部を改正することについて 2 職員の退職手当に関する規程の一部を改正することについて 3 令和6年度事業報告及び決算について 4 事業報告等に係る行政庁提出書類の一部訂を理事長に一任することについて 5 資産取得資金の保有について 6 第34回評議員会の招集について
令和7年7月2日	第54回理事会	(書面表決)	1 常務理事の選定について 2 第35回評議員会の招集について
令和8年2月12日	第55回理事会	(書面表決)	1 第36回評議員会の招集について
令和8年3月25日	第56回理事会	エスポワール いわて	1 令和7年度補正予算について 2 常勤理事の報酬月額について 3 令和8年度事業計画について 4 令和8年度収支予算について 5 令和8年度資金調達及び設備投資の見込みについて 6 行政庁へ提出する事業計画等の書類の内容について 7 令和7年度及び令和8年度における理事の利益相反取引について 8 理事長の選定について 9 重要な職員の任免について

(2) 役員

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

役職名	氏 名	就任年月日	退任年月日	備 考
理事長	田 中 隆 司	令和3年8月25日 (令和6年4月1日)	令和8年3月31日 (")	(常勤)
常務理事	大久保 義 人	令和6年3月19日 (令和6年4月1日)		(常勤)
理 事	上 澤 和 哉	令和6年5月16日		岩手県県土整備部長
理 事	佐々木 孝 弘	令和3年12月3日		八幡平市長
理 事	多 田 一 彦	令和6年1月12日		遠野市長
理 事	佐 藤 信 逸	令和3年6月16日		山田町長
理 事	桵 屋 伸 夫	令和7年7月24日		普代村長
理 事	岩 崎 正 二	平成28年3月29日		国立大学法人岩手大学 名誉教授
理 事	吉 田 雅 文	平成30年3月28日	令和7年6月20日	元(公財)岩手県土木技 術振興協会事業調整監
理 事	関 口 等	令和7年6月27日		岩手県信用保証協会 常務理事
監 事	平 野 公 三	令和4年5月8日		大槌町長
監 事	下 田 栄 行	平成13年6月1日		公認会計士

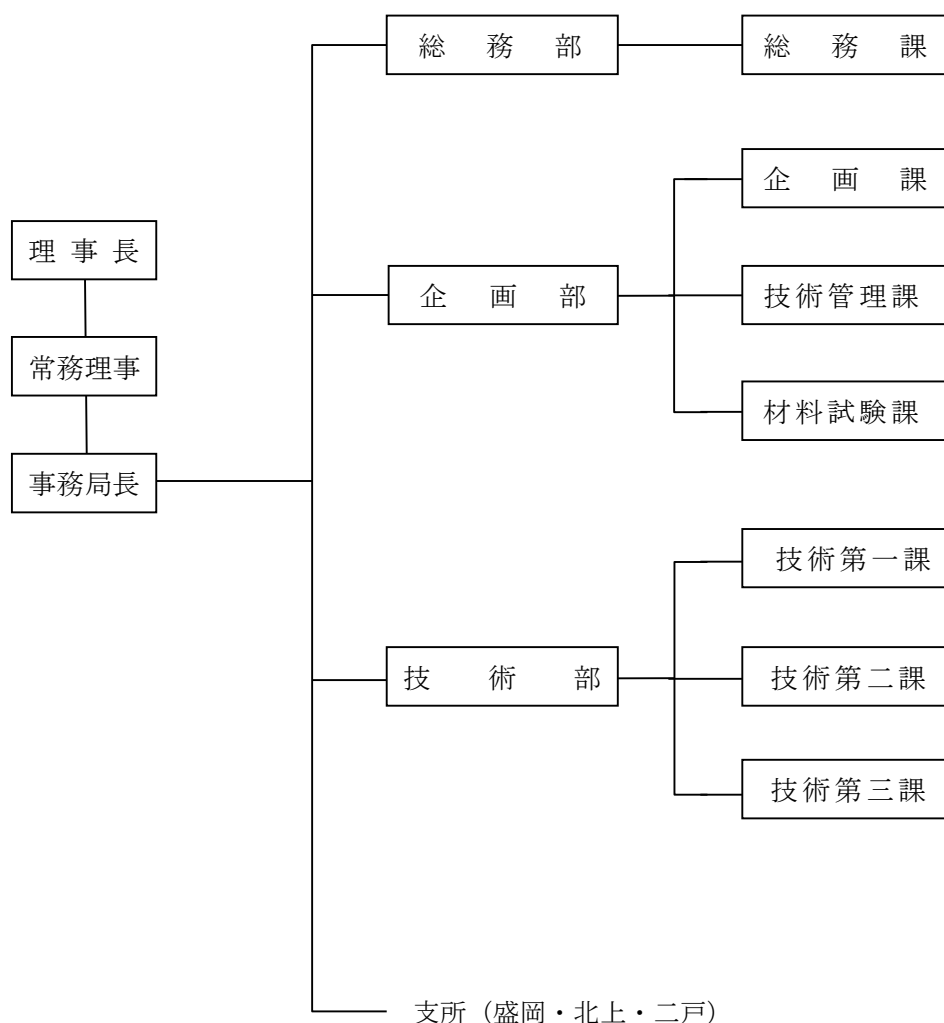
3 各種会議等

開催年月日	会 議 名	開催場所
令和 7 年 5 月 16 日	令和 7 年度第 1 回岩手県県土整備部公所長等会議	盛岡市
令和 7 年 5 月 21 日	令和 7 年度全国建設技術センター等協議会通常総会	東京都千代田区
令和 7 年 9 月 11 日 ～ 9 月 12 日	全国建設技術センター等協議会第 28 回技術研究発表会	鳥取市
令和 7 年 10 月 29 日	いわての地域づくり・道づくりを考える大会	花巻市
令和 7 年 10 月 30 日 ～10 月 31 日	令和 7 年度全国建設技術センター等協議会北海道・東北ブロック支部会議	札幌市
令和 7 年 11 月 4 日	令和 7 年度地方公共団体建設技術試験研究機関連絡協議会北海道・東北ブロック会議	書面表決
令和 7 年 11 月 6 日 ～11 月 7 日	令和 7 年度全国建設技術センター等協議会全国会議	熊本市
令和 7 年 11 月 13 日 ～11 月 14 日	令和 7 年度全国建設技術センター等協議会北海道・東北ブロック支部技術部会	山形市
令和 7 年 12 月 17 日	地方公共団体建設技術試験研究機関連絡協議会第 50 回総会及び会員発表会	東京都新宿区
令和 7 年 12 月 19 日	第 2 回岩手県県土整備部公所長等会議	盛岡市
令和 8 年 2 月 10 日	第 3 回岩手県県土整備部公所長等会議	盛岡市

4 組織体制

(1) 組織

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)



(2) 職員の内訳・増減

(人)

区 分	令和7年4月1日現在 A			令和8年3月31日現在 B			増 減 B-A		
	プロパー・ 嘱託	県・市町村 派遣	総数	プロパー・ 嘱託	県・市町村 派遣	総数	プロパー・ 嘱託	県・市町村 派遣	総数
事務局長	1	0	1	1	0	1	0	0	0
部長・次長	1	1	2	1	1	2	0	0	0
課長	5	0	5	5	0	5	0	0	0
主任主査	4	0	4	4	0	4	0	0	0
主査	3	1	4	3	1	4	0	0	0
主任	2	0	2	2	0	2	0	0	0
技師	5	1	6	6	1	7	1	0	1
主事	1	0	1	1	0	1	0	0	0
嘱託	20	—	20	20	—	20	0	—	0
合 計	42	3	45	43	3	46	1	0	1

令和 7 年度決算書

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

公益財団法人岩手県土木技術振興協会

貸借対照表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

	科 目	令和7年度	令和6年度	増減	
1	I 資産の部				1
2	1 流動資産				2
3	現金	78,298	59,717	18,581	3
4	預金	410,234,882	463,656,548	-53,421,666	4
5	未収金	395,445,319	476,965,681	-81,520,362	5
6	事業未収金	395,434,919	470,595,103	-75,160,184	6
7	その他の未収金	10,400	6,370,578	-6,360,178	7
8	前払金	128,479,150	29,139,630	99,339,520	8
9	立替金	2,180,704	2,028,727	151,977	9
10	仮払金	5,430,700	1,529,000	3,901,700	10
11	流動資産合計	941,849,053	973,379,303	-31,530,250	11
12	2 固定資産				12
13	(1)基本財産				13
14	預金	0	11,000,000	-11,000,000	14
15	投資有価証券	11,000,000	0	11,000,000	15
16	基本財産合計	11,000,000	11,000,000	0	16
17	(2)特定資産				17
18	建物建替資金	604,573,883	552,608,988	51,964,895	18
19	設備器具取得資金	27,629,004	39,629,004	-12,000,000	19
20	建物設備取得資金	5,736,534	9,036,534	-3,300,000	20
21	OA機器取得資金	11,744,670	18,944,670	-7,200,000	21
22	試験設備取得資金	10,147,800	11,647,800	-1,500,000	22
23	特定資産合計	632,202,887	592,237,992	39,964,895	23
24	(3)その他固定資産				24
25	土地	63,769,776	63,769,776	0	25
26	建物	131,302,114	135,381,214	-4,079,100	26
27	建物附属設備	73,485,046	80,802,333	-7,317,287	27
28	構築物	3,294,945	4,176,897	-881,952	28
29	器具及び備品	37,836,017	42,334,161	-4,498,144	29
30	電話加入権	557,452	557,452	0	30
31	ソフトウェア	6,418,856	7,620,584	-1,201,728	31
32	差入保証金	340,000	340,000	0	32
33	水道負担金	220,517	240,717	-20,200	33
34	その他固定資産合計	317,224,723	335,223,134	-17,998,411	34
35	固定資産合計	960,427,610	938,461,126	21,966,484	35
36	資産合計	1,902,276,663	1,911,840,429	-9,563,766	36
37	II 負債の部				37
38	1 流動負債				38
39	未払金	52,828,480	101,300,553	-48,472,073	39
40	事業未払金	2,892,213	3,763,445	-871,232	40
41	その他未払金	49,936,267	97,537,108	-47,600,841	41
42	預り金	2,733,630	2,629,913	103,717	42
43	前受金	0	0	0	43
44	流動負債合計	55,562,110	103,930,466	-48,368,356	44
45	2 固定負債				45
46	退職給付引当金	89,700,450	77,070,005	12,630,445	46
47	契約不適合責任引当金	89,039,500	93,626,830	-4,587,330	47
48	施設修繕引当金	68,200,195	68,200,195	0	48
49	固定負債合計	246,940,145	238,897,030	8,043,115	49
50	負債合計	302,502,255	342,827,496	-40,325,241	50
51	III 正味財産の部				51
52	1 指定正味財産				52
53	寄付金	11,000,000	11,000,000	0	53
54	(うち基本財産への充当額)	(11,000,000)	(11,000,000)	(0)	54
55	2 一般正味財産				55
56	一般正味財産	1,588,774,408	1,558,012,933	30,761,475	56
57	(うち特定資産への充当額)	(632,202,887)	(592,237,992)	(39,964,895)	57
58	正味財産合計	1,599,774,408	1,569,012,933	30,761,475	58
59	負債及び正味財産合計	1,902,276,663	1,911,840,429	-9,563,766	59

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業会計			法人会計	内部取引等 消去	合 計
	(建設事業の土木技術支援事業)					(社会資本の整備・維持管理支援事業)					
	公1	研修事業 会計	環境整備事業 会計	設計積算等事業 会計	材料試験事業 会計	収1	維持管理事業 会計	設計等関連事業 会計			
I 資産の部											
1 流動資産											
現金	43,578			43,578		0			34,720		78,298
預金	67,874,348	36,596,322	2,301,370	22,367,613	6,609,043	247,672,911	57,532,315	190,140,596	94,687,623		410,234,882
未収金	337,916,924	18,487,167	255,064	300,861,606	18,313,087	150,021,479	3,460,479	146,561,000	131,217,986	-223,711,070	395,445,319
事業未収金	270,413,440			268,499,000	1,914,440	125,021,479	3,460,479	121,561,000			395,434,919
その他の未収金	67,503,484	18,487,167	255,064	32,362,606	16,398,647	25,000,000		25,000,000	131,217,986	-223,711,070	10,400
前払金	127,914,017			127,885,577	28,440	328,402	328,402		236,731		128,479,150
立替金	378,916,526	27,968,489		350,948,037		0			350,500,000	-727,235,822	2,180,704
仮払金	5,430,700			5,430,700		0					5,430,700
流動資産合計	918,096,093	83,051,978	2,556,434	807,537,111	24,950,570	398,022,792	61,321,196	336,701,596	576,677,060	-950,946,892	941,849,053
2 固定資産											
(1)基本財産											
預金	0					0					0
投資有価証券	11,000,000	11,000,000				0					11,000,000
基本財産合計	11,000,000	11,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	11,000,000
(2)特定資産											
建物建替資金	522,567,073	55,699,489		231,895,925	234,971,659	0			82,006,810		604,573,883
設備器具取得資金	27,540,674	1,275,235		9,676,095	16,589,344	88,330	88,330	0	0		27,629,004
建物設備取得資金	5,736,534	1,186,905		2,256,375	2,293,254	0					5,736,534
OA機器取得資金	11,656,340	88,330		7,419,720	4,148,290	88,330	88,330				11,744,670
試験設備取得資金	10,147,800			10,147,800		0					10,147,800
特定資産合計	550,107,747	56,974,724	0	241,572,020	251,561,003	88,330	88,330	0	82,006,810	0	632,202,887
(3)その他固定資産											
土地	56,755,101			56,755,101					7,014,675		63,769,776
建物	118,384,535	12,413,615		56,856,014	49,114,906	0			12,917,579		131,302,114
建物附属設備	63,504,001	8,548,013		27,121,579	27,834,409	0			9,981,045		73,485,046
構築物	3,242,327	141,065		477,609	2,623,653	0			52,618		3,294,945
器具及び備品	37,166,388	10,058,244		16,847,874	10,260,270	173,794	173,794		495,835		37,836,017
電話加入権	0					0			557,452		557,452
ソフトウェア	5,571,482	52,899		4,830,894	687,689	794,475	52,899	741,576	52,899		6,418,856
差入保証金	340,000			340,000		0					340,000
水道負担金	189,645	19,846		83,798	86,001	0			30,872		220,517
その他固定資産合計	285,153,479	31,233,682	0	163,312,869	90,606,928	968,269	226,693	741,576	31,102,975	0	317,224,723
固定資産合計	846,261,226	99,208,406	0	404,884,889	342,167,931	1,056,599	315,023	741,576	113,109,785	0	960,427,610
資産合計	1,764,357,319	182,260,384	2,556,434	1,212,422,000	367,118,501	399,079,391	61,636,219	337,443,172	689,786,845	-950,946,892	1,902,276,663
II 負債の部											
1 流動負債											
未払金	227,935,051	36,577,242	56,434	177,631,684	13,669,691	42,490,979	4,648,215	37,842,764	6,113,520	-223,711,070	52,828,480
事業未払金	2,892,213			2,892,213		0					2,892,213
その他未払金	225,042,838	36,577,242	56,434	174,739,471	13,669,691	42,490,979	4,648,215	37,842,764	6,113,520	-223,711,070	49,936,267
預り金	448,538,668	134,219,000	2,500,000	871,119	310,948,549	280,383,445	383,445	280,000,000	1,047,339	-727,235,822	2,733,630
前受金	0					0					0
流動負債合計	676,473,719	170,796,242	2,556,434	178,502,803	324,618,240	322,874,424	5,031,660	317,842,764	7,160,859	-950,946,892	55,562,110
2 固定負債											
退職給付引当金	85,111,303			76,047,264	9,064,039	3,634,248		3,634,248	954,899		89,700,450
契約不適合責任引当金	84,872,370			84,872,370		4,167,130		4,167,130			89,039,500
施設修繕引当金	0					0			68,200,195		68,200,195
固定負債合計	169,983,673	0	0	160,919,634	9,064,039	7,801,378	0	7,801,378	69,155,094	0	246,940,145
負債合計	846,457,392	170,796,242	2,556,434	339,422,437	333,682,279	330,675,802	5,031,660	325,644,142	76,315,953	-950,946,892	302,502,255
III 正味財産の部											
1 指定正味財産											
寄付金	11,000,000	11,000,000									11,000,000
(うち基本財産への充当額)	(11,000,000)	(11,000,000)							(0)		(11,000,000)
2 一般正味財産											
一般正味財産	906,899,927	464,142	0	872,999,563	33,436,222	68,403,589	56,604,559	11,799,030	613,470,892		1,588,774,408
(うち特定資産への充当額)	(550,107,747)	(56,974,724)		(241,572,020)	(251,561,003)	(88,330)	(88,330)		(82,006,810)		(632,202,887)
正味財産合計	917,899,927	11,464,142	0	872,999,563	33,436,222	68,403,589	56,604,559	11,799,030	613,470,892	0	1,599,774,408
負債及び正味財産合計	1,764,357,319	182,260,384	2,556,434	1,212,422,000	367,118,501	399,079,391	61,636,219	337,443,172	689,786,845	-950,946,892	1,902,276,663

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

No. 1

(単位:円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	20,727	220	20,507
基本財産受取利息	20,727	220	20,507
② 事業収益	969,551,965	1,299,575,057	-330,023,092
設計積算等事業収益	605,096,800	940,445,000	-335,348,200
材料試験事業収益	46,626,423	45,844,227	782,196
維持管理事業収益	39,532,042	39,697,130	-165,088
設計等関連事業収益	278,296,700	273,588,700	4,708,000
設計関連事業(技術部門)	277,643,300	264,792,000	12,851,300
設計関連事業(配本等)	653,400	8,796,700	-8,143,300
③ 雑収益	51,096,322	41,495,680	9,600,642
有価証券運用益	1,202,500	314,000	888,500
雑収益	60,192	2,186,900	-2,126,708
契約不適合責任引当戻入	49,833,630	38,994,780	10,838,850
経常収益計	1,020,669,014	1,341,070,957	-320,401,943
(2) 経常費用			
① 事業費	981,264,532	1,274,664,689	-293,400,157
人件費	333,067,370	337,029,483	-3,962,113
役員月額報酬	8,687,940	8,915,940	-228,000
役員手当	3,871,137	3,991,046	-119,909
給料	103,912,584	110,778,900	-6,866,316
手当	59,271,791	65,742,341	-6,470,550
退職給付費用	17,834,033	17,518,377	315,656
法定福利費	43,015,612	43,821,570	-805,958
福利厚生費	3,608,027	4,104,930	-496,903
賞金	92,866,246	82,156,379	10,709,867
経費	648,197,162	937,635,206	-289,438,044
旅費	4,463,822	5,182,306	-718,484
減価償却費	27,097,566	28,319,981	-1,222,415
消耗備品費	2,348,906	5,064,011	-2,715,105
消耗品費	9,044,938	7,303,427	1,741,511
燃料費	651,914	837,525	-185,611
印刷製本費	607,860	8,056,848	-7,448,988
光熱水費	7,851,921	7,432,243	419,678
被服費	579,954	332,574	247,380
交際費	103,380	211,118	-107,738
食糧費	52,952	42,471	10,481
会議費	0	12,844	-12,844
修繕費	1,162,758	477,268	685,490
通信運搬費	4,646,829	4,993,669	-346,840
手数料	24,195,640	21,626,446	2,569,194
講師謝金	2,042,686	1,992,466	50,220
保険料	2,151,405	2,175,289	-23,884
委託料	459,836,824	737,807,704	-277,970,880
調査設計等再委託	420,641,100	687,049,000	-266,407,900
民間派遣委託	33,998,184	45,095,475	-11,097,291
その他委託	5,197,540	5,663,229	-465,689
使用料及び賃借料	12,169,154	12,476,782	-307,628
負担金	2,143,953	2,637,306	-493,353
公租公課	3,543,446	4,330,269	-786,823
支払消費税	38,254,954	42,529,459	-4,274,505
契約不適合責任引当費用	45,246,300	43,793,200	1,453,100
② 管理費	8,320,210	7,308,858	1,011,352
人件費	5,253,806	4,273,092	980,714
役員月額報酬	1,992,060	1,536,060	456,000
役員手当	717,743	521,546	196,197
報酬	39,200	48,000	-8,800
給料	662,316	676,800	-14,484
手当	401,022	379,897	21,125
退職給付費用	293,820	94,063	199,757
法定福利費	563,730	467,798	95,932
福利厚生費	334,724	316,342	18,382
賞金	249,191	232,586	16,605

正味財産増減計算書

No. 2 (単位:円)

	科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	
66	経費	3,066,404	3,035,766	30,638	66
67	旅費	7,043	3,263	3,780	67
68	減価償却費	1,831,615	1,827,656	3,959	68
69	消耗備品費	754	5,510	-4,756	69
70	消耗品費	18,886	15,745	3,141	70
71	燃料費	1,048	1,411	-363	71
72	印刷製本費	1,980	2,236	-256	72
73	光熱水費	78,704	74,495	4,209	73
74	被服費	560	572	-12	74
75	交際費	123,670	103,100	20,570	75
76	食糧費	753	517	236	76
77	会議費	27,500	33,750	-6,250	77
78	修繕費	2,142	682	1,460	78
79	通信運搬費	12,458	12,515	-57	79
80	手数料	82,392	28,766	53,626	80
81	講師謝金	0	0	0	81
82	保険料	18,825	19,121	-296	82
83	委託料	696,836	704,371	-7,535	83
84	使用料及び賃借料	122,231	90,525	31,706	84
85	負担金	9,310	8,943	367	85
86	公租公課	29,697	102,588	-72,891	86
87	支払消費税	0	0	0	87
88	雑費	0	0	0	88
89	経常費用計	989,584,742	1,281,973,547	-292,388,805	89
90	当期経常増減額	31,084,272	59,097,410	-28,013,138	90
91	2 経常外増減の部				91
92	(2)経常外費用				92
93	建物附属設備除却損	150,790	0	150,790	93
94	器具及び備品除却損	7	1	6	94
95	経常外費用計	150,797	1	150,796	95
96	当期経常外増減額	-150,797	-1	-150,796	96
97	他会計振替前当期一般正味財産増減額	30,933,475	59,097,409	-28,163,934	97
98	他会計振替額	0	0	0	98
99	税引き前当期一般正味財産増減額	30,933,475	59,097,409	-28,163,934	99
100	法人税、住民税及び事業税	172,000	773,700	-601,700	100
101	当期一般正味財産増減額	30,761,475	58,323,709	-27,562,234	101
102	一般正味財産期首残高	1,558,012,933	1,499,689,224	58,323,709	102
103	一般正味財産期末残高	1,588,774,408	1,558,012,933	30,761,475	103
104	Ⅱ 指定正味財産増減の部				104
105	当期指定正味財産増減額	0	0	0	105
106	指定正味財産期首残高	11,000,000	11,000,000	0	106
107	指定正味財産期末残高	11,000,000	11,000,000	0	107
108	Ⅲ 正味財産期末残高	1,599,774,408	1,569,012,933	30,761,475	108

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計 (建設事業の土木技術支援事業)					収益事業会計 (社会資本の整備・維持管理支援事業)			法人会計	合 計
	公1	研 修 事業会計	環境整備 事業会計	設計積算等 事業会計	材料試験 事業会計	収1	維持管理 事業会計	設計関連 事業会計		
I 一般正味財産増減の部										
1 経常増減の部										
(1)経常収益										
①基本財産運用益	20,727	20,727	0	0	0	0	0	0	0	20,727
基本財産受取利息	20,727	20,727				0				20,727
②事業収益	651,723,223	0	0	605,096,800	46,626,423	317,828,742	39,532,042	278,296,700	0	969,551,965
設計積算等事業収益	605,096,800			605,096,800		0				605,096,800
材料試験事業収益	46,626,423				46,626,423	0				46,626,423
維持管理事業収益	—					39,532,042	39,532,042			39,532,042
設計関連事業収益	—					278,296,700		278,296,700		278,296,700
設計関連事業(技術部門)	—					277,643,300		277,643,300		277,643,300
設計関連事業(配本等)	—					653,400		653,400		653,400
③雑収益	50,029,410	0	0	50,029,410	0	1,061,720	0	1,061,720	5,192	51,096,322
有価証券運用益	1,202,500			1,202,500		0				1,202,500
雑収益	0					55,000		55,000	5,192	60,192
契約不適合責任引当戻入	48,826,910			48,826,910		1,006,720		1,006,720		49,833,630
経常収益計	701,773,360	20,727	0	655,126,210	46,626,423	318,890,462	39,532,042	279,358,420	5,192	1,020,669,014
(2)経常費用										
①事業費	654,503,550	18,494,322	255,064	572,787,903	62,966,261	326,760,982	33,153,881	293,607,101		981,264,532
人件費	271,420,395	10,200,091	56,434	219,410,939	41,752,931	61,646,975	28,792,908	32,854,067		333,067,370
役員月額報酬	7,721,622	370,182	0	6,745,002	606,438	966,318	25,410	940,908		8,687,940
役員手当	3,440,558	164,941	0	3,005,390	270,227	430,579	11,343	419,236		3,871,137
給料	90,266,694	3,388,218	33,192	75,955,024	10,890,260	13,645,890	50,822	13,595,068		103,912,584
手当	51,864,397	1,852,547	16,020	44,745,061	5,250,769	7,407,394	30,087	7,377,307		59,271,791
退職給付費用	15,514,566			12,882,620	2,631,946	2,319,467		2,319,467		17,834,033
法定福利費	35,070,674	1,450,116	7,084	28,363,825	5,249,649	7,944,938	3,670,549	4,274,389		43,015,612
福利厚生費	3,110,374	91,952	138	2,611,619	406,665	497,653	242,091	255,562		3,608,027
賃金	64,431,510	2,882,135	0	45,102,398	16,446,977	28,434,736	24,762,606	3,672,130		92,866,246
経費	383,083,155	8,294,231	198,630	353,376,964	21,213,330	265,114,007	4,360,973	260,753,034		648,197,162
旅費	3,532,106	37,910		3,398,578	95,618	931,716	731,248	200,468		4,463,822
減価償却費	26,855,991	4,008,518		14,137,526	8,709,947	241,575	64,871	176,704		27,097,566
消耗備品費	2,212,699	3,016		2,152,705	56,978	136,207	754	135,453		2,348,906
消耗品費	8,579,575	204,502		5,681,337	2,693,736	465,363	257,614	207,749		9,044,938
燃料費	639,340	4,191		627,814	7,335	12,574	1,048	11,526		651,914
印刷製本費	172,260	7,920		150,480	13,860	435,600	1,980	433,620		607,860
光熱水費	6,907,477	314,815		5,981,478	611,184	944,444	78,704	865,740		7,851,921
被服費	557,283	2,240		471,878	83,165	22,871	16,510	6,161		579,954
交際費	103,380	25,380		78,000		0				103,380
食糧費	51,113	38,389		11,651	1,073	1,839	153	1,686		52,952
会議費	0					0				0
修繕費	1,137,051	8,569		511,786	616,696	25,707	2,142	23,565		1,162,758
通信運搬費	4,304,208	254,235	3,630	3,834,145	212,198	342,621	127,471	215,150		4,646,829
手数料	23,202,936	579,568		20,776,904	1,846,464	992,704	86,392	906,312		24,195,640
講師謝金	1,865,486	1,865,486				177,200		177,200		2,042,686
保険料	1,655,965	75,300		1,448,890	131,775	495,440	288,365	207,075		2,151,405
委託料	209,859,660	143,722	0	207,823,995	1,891,943	249,977,164	35,930	249,941,234		459,836,824
調査設計等再委託	171,095,100			171,095,100		249,546,000		249,546,000		420,641,100
民間派遣委託	33,998,184			33,998,184		0				33,998,184
その他委託	4,766,376	143,722		2,730,711	1,891,943	431,164	35,930	395,234		5,197,540
使用料及び賃借料	10,441,317	569,242		9,414,375	457,700	1,727,837	189,689	1,538,148		12,169,154
負担金	1,853,253	42,240	195,000	1,464,843	151,170	290,700	9,310	281,390		2,143,953
公租公課	3,216,483	108,988		2,916,766	190,729	326,963	27,247	299,716		3,543,446
支払消費税	33,407,702			29,965,943	3,441,759	4,847,252	2,441,545	2,405,707		38,254,954
契約不適合責任引当費用	42,527,870			42,527,870		2,718,430		2,718,430		45,246,300
②管理費									8,320,210	8,320,210
人件費									5,253,806	5,253,806
役員月額報酬									1,992,060	1,992,060
役員手当									717,743	717,743
報酬									39,200	39,200
給料									662,316	662,316
手当									401,022	401,022
退職給付費用									293,820	293,820
法定福利費									563,730	563,730
福利厚生費									334,724	334,724
賃金									249,191	249,191
経費									3,066,404	3,066,404
旅費									7,043	7,043
減価償却費									1,831,615	1,831,615
消耗備品費									754	754
消耗品費									18,886	18,886
燃料費									1,048	1,048
印刷製本費									1,980	1,980
光熱水費									78,704	78,704
被服費									560	560
交際費									123,670	123,670
食糧費									753	753
会議費									27,500	27,500
修繕費									2,142	2,142
通信運搬費									12,458	12,458
手数料									82,392	82,392
保険料									18,825	18,825
委託料									696,836	696,836
使用料及び賃借料									122,231	122,231
負担金									9,310	9,310
公租公課									29,697	29,697
支払消費税									0	0
経常費用計	654,503,550	18,494,322	255,064	572,787,903	62,966,261	326,760,982	33,153,881	293,607,101	8,320,210	989,584,742
当期経常増減額	47,269,810	-18,473,595	-255,064	82,338,307	-16,339,838	-7,870,520	6,378,161	-14,248,681	-8,315,018	31,084,272
2経常外増減の部										
(1)経常外費用										
建物附属設備除却損	129,679	13,571		57,300	58,808	0			21,111	150,790
器具及び備品除却損	6	1		4	1	0			1	7
経常外費用計	129,685	13,572	0	57,304	58,809	0	0	0	21,112	150,797
当期経常外増減額	-129,685	-13,572	0	-57,304	-58,809	0	0	0	-21,112	-150,797
他会計振替前当期一般正味財産増減額	47,140,125	-18,487,167	-255,064	82,281,003	-16,398,647	-7,870,520	6,378,161	-14,248,681	-8,336,130	30,933,475
他会計振替額 ①	0					0				0
他会計振替額 ②	0	18,487,167	255,064	-35,140,878	16,398,647	0				0
税引き前当期一般正味財産増減額	47,140,125	0	0	47,140,125	0	-7,870,520	6,378,161	-14,248,681	-8,336,130	30,933,475
法人税、住民税及び事業税						172,000	172,000			172,000
当期一般正味財産増減額	47,140,125	0	0	47,140,125	0	-8,042,520	6,206,161	-14,248,681	-8,336,130	30,761,475
一般正味財産期首残高	859,759,802	464,142	0	825,859,438	33,436,222	76,446,109	50,398,398	26,047,711	621,807,022	1,558,012,933
一般正味財産期末残高	906,899,927	464,142	0	872,999,563	33,436,222	68,403,589	56,604,559	11,799,030	613,470,892	1,588,774,408
II 指定正味財産増減の部										
指定正味財産増減額	0					0			0	0
指定正味財産期首残高	11,000,000	11,000,000				0				11,000,000
指定正味財産期末残高	11,000,000	11,000,000				0				11,000,000
III 正味財産期末残高	917,899,927	11,464,142	0	872,999,563	33,436,222	68,403,589	56,604,559	11,799,030	613,470,892	1,599,774,408

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

No. 1 (単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)					
1 現金		手元保管	運転資金	78,298	1
2 預金		普通預金 岩手銀行みたち支店	運転資金	410,234,882	2
3 未収金	①事業未収金	設計積算等事業受託料未収金		395,445,319	3
		材料試験事業受託料未収金		395,434,919	4
		維持管理事業受託料未収金		268,499,000	5
		設計等関連事業未収金		1,914,440	6
	②その他の未収金			3,460,479	7
4 前払金		委託料9件、労災保険料4件、 その他保険料等3件		121,561,000	8
5 立替金		社会保険料等		10,400	9
6 仮払金				2,180,704	11
				5,430,700	12
流動資産合計				941,849,053	13
(固定資産)					
1 基本財産	投資有価証券	国庫債券	公益目的保有財産であり、運用益を研修事業に使用している。	11,000,000	14
2 特定資産	①建物建替資金	普通預金・岩手県公募公債(グリーン／ブルーボンド)	盛岡市みたち二丁目2番10号に存する当協会事務所建物の老朽化による建て替えに要する費用を積み立てるもの。 86.0%は公益目的保有財産として、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業の用に供している。 14.0%は法人管理活動の用に供している。	604,573,883	15
	②設備器具取得資金	普通預金	建物附属設備、器具及び備品、ソフトウェアについて老朽化の更新、耐用年数の終了に伴う更新等に要する費用を積み立てるもの	27,629,004	16
		建物設備取得資金		5,736,534	17
		OA機器取得資金		11,744,670	18
		試験設備取得資金		10,147,800	19
3 その他固定資産	①土地	所在地 盛岡市みたち 二丁目2-10	共用財産であり、当該土地に存する建物における各事業等の平成29年4月以降の占有面積割合により下記のとおり按分している。 89.0%は公益目的保有財産として、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業の用に供している。 11.0%は法人管理活動の用に供している。	63,769,776	20
	②建物	所在地 盛岡市みたち 二丁目2-10 事務所 1,719㎡ 3階建て	1階は材料試験事業、2階は設計積算等事業、3階は研修事業及び管理部門に使用されている。 共用財産であり、各事業等の占有面積割合により下記のとおり按分している。 86.0%は公益目的保有財産として、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業の用に供している。 14.0%は法人管理活動の用に供している。	122,337,630	21
	③建物	所在地 盛岡市みたち 二丁目2-10 車庫兼倉庫 103㎡ 3階建て	公益目的保有財産であり、設計積算等事業に使用されている。	8,964,484	22
	④建物附属設備	給排水設備、電灯・動力設備等一式	材料試験事業、設計積算等事業、研修事業及び管理部門に使用されている建物の附属設備である。 共用財産であり、各事業等の建物の占有面積割合により下記のとおり按分している。 86.0%は公益目的保有財産として、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業の用に供している。 14.0%は法人管理活動の用に供している。	71,347,106	23
	⑤建物附属設備	OAフロア等	公益目的保有財産であり、研修事業に使用されている建物の附属設備である。	2,137,938	24
	⑥建物附属設備	電気設備・給水設備	公益目的保有財産であり、設計積算等事業に使用されている建物の附属設備である。	2	25

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
	⑦構築物	ネットフェンス、看板等	材料試験事業、設計積算等事業、研修事業及び管理部門に使用されている敷地の構築物である。 共用財産であり、建物の占有面積割合により下記のとおり按分している。 86.0%は公益目的保有財産として、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業の用に供している。 14.0%は法人管理活動の用に供している。	1,160,505	26
	⑧構築物	物置	公益目的保有財産であり、材料試験事業に使用されている敷地の構築物である。	2,134,440	27
	⑨器具及び備品	システムサーバー等	共用財産であるため、使用割合により下記のとおり按分している。 98.0%は公益目的保有財産として、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業に使用している。 1.0%は公益目的事業に必要な収益事業の用に供する財産として維持管理事業に使用している。 1.0%は公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	11,119,564	28
	⑩器具及び備品	パソコン等IT機器、材料試験機等	公益目的保有財産であり、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業に使用している。	25,057,987	29
	⑪器具及び備品	絵画、金庫等	法人管理活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	1,658,466	30
	⑫電話加入権		法人管理活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	557,452	31
	⑬ソフトウェア	共用システム、ソフト	共用財産であるため、使用割合により下記のとおり按分している。 98.0%は公益目的保有財産として、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業に使用している。 1.0%は公益目的事業に必要な収益事業の用に供する財産として維持管理事業に使用している。 1.0%は公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	5,289,898	32
	⑭ソフトウェア	グループウェアソフト	公益目的保有財産であり、設計積算等事業に使用している。	387,379	33
	⑮ソフトウェア	パソコン用システムソフト	材料試験事業に使用している。	1	34
	⑯ソフトウェア	システム、ソフト	設計関連事業に使用している。	741,578	35
	⑰差入保証金	ETCカード後納料金保証金	公益目的保有財産であり、設計積算等事業に使用している。	340,000	36
	⑱水道負担金	水道利用加入金	材料試験事業、設計積算等事業、研修事業及び管理部門に使用している水道の利用加入金である。 共用財産であり、建物の占有面積割合により下記のとおり按分している。 86.0%は公益目的保有財産として、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業の用に供している。 14.0%は法人管理活動の用に供している。	220,517	37
固定資産合計				960,427,610	38
資産合計				1,902,276,663	39
(流動負債)					40
1 未払金	①事業未払金	設計積算等業務の委託の未払		52,828,480	41
				2,892,213	42
	②その他未払金	事業未払金以外の未払		2,892,213	43
				49,936,267	44
2 預り金		3月分所得税・住民税、社会保険料等		2,733,630	45
流動負債合計				55,562,110	46
(固定負債)					47
1 退職給付引当金		職員に係るもの	職員の退職金の支払いに備えたもの	89,700,450	48
2 契約不適合責任引当金		成果品の契約不適合に係るもの	設計積算業務の成果品の契約不適合に係る損金に備えたもの	84,872,370	49
			設計等関連業務の成果品の契約不適合に係る損金に備えたもの	4,167,130	50
3 施設修繕引当金		事務所建物に係るもの	事務所建物等の将来見込まれる修繕に備えたもの	68,200,195	51
固定負債合計				246,940,145	52
負債合計				302,502,255	53
正味財産				1,599,774,408	54

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法 定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職時の要支給額に相当する額から、中小企業退職金共済制度によって担保する額を控除した額を計上している。

② 契約不適合責任引当金

設計積算業務に係る成果品には、受託契約書上2年の契約不適合責任期間が規定されていることから、一般設計積算業務受託額から同業務の再委託額を控除した額の10%に相当する額を契約不適合責任費用として計上している。

なお、契約不適合責任期間が終了したものについては、当該引当金を取り崩ししている。

③ 施設修繕引当金

協会建物等の施設に係る将来見込まれる修繕に要する費用として、平成8年度実施した増改築工事の工事費から令和7年度までに実施した協会建物、冷暖房設備、給水設備等の修理費相当額を控除した額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

税込方式により実施している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	11,000,000	0	11,000,000	0
投資有価証券	0	11,000,000	0	11,000,000
小 計	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
特定資産				
建物建替資金	552,608,988	51,964,895	0	604,573,883
設備器具取得資金	39,629,004	3,000,000	15,000,000	27,629,004
小 計	592,237,992	54,964,895	15,000,000	632,202,887
合 計	603,237,992	65,964,895	26,000,000	643,202,887

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	11,000,000	(11,000,000)	—	—
小 計	11,000,000	(11,000,000)		
特定資産				
建物建替資金	604,573,883	—	(604,573,883)	—
設備器具取得資金	27,629,004	—	(27,629,004)	—
小 計	632,202,887	—	(632,202,887)	—
合 計	643,202,887	(11,000,000)	(632,202,887)	

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	247,241,955	115,939,841	131,302,114
建物附属設備	184,521,706	111,036,660	73,485,046
構 築 物	16,011,497	12,716,552	3,294,945
器具及び備品	160,888,056	123,052,039	37,836,017
合 計	608,663,214	362,745,092	245,918,122

附属明細書

1 基本財産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	預金	11,000,000	0	11,000,000	0
	投資有価証券	0	11,000,000	0	11,000,000
	基本財産計	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
特定資産	建物建替資金	552,608,988	51,964,895	0	604,573,883
	設備器具取得資金	39,629,004	3,000,000	15,000,000	27,629,004
	特定資産計	592,237,992	54,964,895	15,000,000	632,202,887

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	77,070,005	12,630,445	0	0	89,700,450
契約不適合責任引当金	93,626,830	45,246,300	0	49,833,630	89,039,500
施設修繕引当金	68,200,195	0	0	0	68,200,195

監 查 報 告 書

令和8年5月15日

公益財団法人岩手県土木技術振興協会
理事長 上 澤 和 哉 様

公益財団法人岩手県土木技術振興協会

監 事 平野 公三



公益財団法人岩手県土木技術振興協会

監 事 下田 栄行



監査報告書

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度に係る理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び関係職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他会議に出席し、理事及び関係職員等から公益財団法人岩手県土木技術振興協会（以下「協会」という。）の事業実施状況及び理事の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧のうえ調査を行い、当該事業年度に係る事業報告及び理事の職務の執行について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、協会の状況を適正に示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上